

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社ヴィンクス

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 株式会社ヴィンクス

【英訳名】 V I N X C O R P .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 藤田 俊哉

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

【電話番号】 06-6348-8951

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 企画本部長 竹内 雅則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目7番 NKビル

【電話番号】 03-5209-7389

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 企画本部長 竹内 雅則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	20,078,266	19,330,225	27,430,385
経常利益 (千円)	957,222	845,255	1,243,492
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	655,266	460,872	859,085
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	504,286	527,953	781,775
純資産額 (千円)	7,133,812	8,182,171	7,421,805
総資産額 (千円)	15,244,492	16,283,312	16,031,747
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	73.97	52.02	96.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	51.22	—
自己資本比率 (%)	46.4	46.9	45.9

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.81	4.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第28期第3四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年7月3日付で株式会社エリアの株式を取得し子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化、米国政権の政策動向及び北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどを背景とする海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における個人消費は持ち直しの動きが見られるものの本格的な回復には至っておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は根強く、また、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、事業上の4つの対処すべき課題である「リテール事業の拡大」、「グローバル事業の拡大」、「特定顧客（注1）事業の拡大」及び「経営管理基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

その中で、平成29年7月に、主に大手小売業向けに事業展開を行っている株式会社エリアを子会社化いたしました。同社が新たに当社グループに加わったことにより、今後は両社の強みを活かした営業面及び製品面での連携・強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①リテール事業の拡大

イ. AI（人工知能）のプラットフォームを提供するITベンダーとの間で、AIを活用した流通・サービス業向けデジタルサービスの研究を進めており、その一環として、平成29年6月28日から30日にかけて開催されました「第1回AI・人口知能EXPO」に共同出展いたしました。当社の出展ブースでは、最新技術を用いた製品デモによるソリューションをご紹介いたしました。なお、開催期間中は多くのお客様にご来場いただき、また、テレビ放映されるなどメディアにも紹介され高い評価をいただいております。

ロ. POSシステムと各種決済サービスを連動させた「SoftWareCAT」につきましては、関西地方を中心として展開する大手ドラッグストアにて本番稼働するなど、一定の成果をあげることができました。

ハ. 関西地方を中心として展開する中堅スーパーや、首都圏を中心として展開する大手スーパーよりMD基幹システム「MDware」の導入展開案件の受注を獲得いたしました。

ニ. 大手化粧品ブランドのオンラインショップECサイトに受注在庫統合管理システム「VINX-OMS」のサービス提供を開始いたしました。

②グローバル事業の拡大

イ. 大手総合小売業グループの中国現地法人よりショッピングセンター向けテナント管理システムのリプレイス案件の受注を獲得し、サービス提供を開始するなど着実に実績をあげております。なお、本案件につきましては、定額利用料でのサービス提供となります。今後は、このサービス提供を推進することにより、中国における市場規模拡大を更に促進してまいります。

ロ. 当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシア及びベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国及びアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。

ハ. 当社の連結子会社である「Vinx Malaysia Sdn. Bhd.（日本名称：ヴィンクス マレーシア）」に対し、平成29年12月を振込月として増資を行いました。アセアン地域における当社グループの中核企業である同社の今後の業容拡大を見据え、自己資本の増強と財務基盤の強化を実施したことにより、アセアン事業の更なる発展を図ってまいります。

③特定顧客事業の拡大

イ. 既存特定顧客である関東地方を中心として展開する大手スーパーより受注した電子棚札システム開発案件が本番稼働し、更にPOSセンターサーバのリプレイス案件の受注も獲得するなど堅調に推移しております。

ロ. 全国にショッピングモールを運営するディベロッパー法人より契約関連の書面を効率的に管理するシステムの導入案件を受注いたしました。今後も既存特定顧客に対し、新たな分野でのプロダクト製品や高品質なサービスを提案するなど積極的な営業活動を展開し、更なる業務拡大・業容拡大に向け注力してまいります。また、当社グループが有する豊富な実績と導入効果をもって、引き続き新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

④経営管理基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、既存顧客への更なる深耕を図ってまいりましたが、ストック型ビジネス（サービス事業）への移行に伴い受注から売上計上までの期間が長期化した影響などにより、193億30百万円となり前年同期比7億48百万円（3.7%）の減少となりました。

利益面につきましては、売上高減少の影響及び大型開発投資案件に関わる費用増加などにより各段階利益が前年同期を下回り、営業利益8億50百万円となり前年同期比1億61百万円（15.9%）の減少、経常利益8億45百万円となり前年同期比1億11百万円（11.7%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益4億60百万円となり前年同期比1億94百万円（29.7%）の減少となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は162億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比12億99百万円減の47億38百万円となったこと、仕掛品が前連結会計年度末比1億25百万円増の2億82百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比8億68百万円増の19億10百万円となったこと、のれんが前連結会計年度末比3億37百万円増の3億73百万円となったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は81億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比3億26百万円減の22億42百万円となったこと、短期借入金が前連結会計年度末比9億18百万円増の9億48百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が3億69百万円減の5億52百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比2億87百万円減の43百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比3億4百万円減の4億50百万円となったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は81億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億60百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比2億83百万円増の52億24百万円となったこと、非支配株主持分が前連結会計年度末比4億44百万円増の4億92百万円となったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、25百万円となっております。

今後も新たな製品開発に向け、継続的に研究開発に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,859,000	8,859,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,859,000	8,859,000	—	—

- (注) 1. すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成29年10月17日付で、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	8,859,000	—	596,035	—	638,173

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,857,500	88,575	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	8,859,000	—	—
総株主の議決権	—	88,575	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
（自己保有株式） 株式会社ヴィンクス	大阪市北区堂島浜 二丁目2番8号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037,945	4,738,299
受取手形及び売掛金	5,389,477	5,423,332
電子記録債権	—	52,566
商品	56,378	77,922
仕掛品	156,416	282,179
貯蔵品	6,679	7,768
その他	831,943	760,787
貸倒引当金	△45,620	△39,760
流動資産合計	12,433,220	11,303,096
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	967,960	939,302
その他（純額）	276,297	268,164
有形固定資産合計	1,244,257	1,207,467
無形固定資産		
ソフトウェア	1,041,629	1,910,406
のれん	36,665	373,709
その他	15,202	15,418
無形固定資産合計	1,093,496	2,299,533
投資その他の資産		
その他	1,269,771	1,482,213
貸倒引当金	△8,998	△8,998
投資その他の資産合計	1,260,772	1,473,214
固定資産合計	3,598,527	4,980,215
資産合計	16,031,747	16,283,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,568,534	2,242,169
電子記録債務	159,427	12,538
未払金	462,227	301,207
短期借入金	30,000	948,234
1年内返済予定の長期借入金	922,800	552,880
リース債務	44,479	49,160
未払法人税等	330,288	43,213
賞与引当金	755,464	450,601
役員賞与引当金	82,904	53,696
工事損失引当金	24,182	55,784
その他	297,059	561,136
流動負債合計	5,677,369	5,270,622
固定負債		
役員退職慰労引当金	122,206	135,327
長期借入金	758,400	557,200
退職給付に係る負債	1,926,000	1,746,568
リース債務	98,094	120,376
資産除去債務	11,800	11,800
その他	16,070	259,246
固定負債合計	2,932,572	2,830,519
負債合計	8,609,941	8,101,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,715,771	1,754,976
利益剰余金	4,941,213	5,224,909
自己株式	△111	△233
株主資本合計	7,252,908	7,575,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,703	2,011
為替換算調整勘定	104,927	78,023
退職給付に係る調整累計額	△18,740	△19,576
その他の包括利益累計額合計	97,890	60,458
新株予約権	22,446	53,397
非支配株主持分	48,560	492,627
純資産合計	7,421,805	8,182,171
負債純資産合計	16,031,747	16,283,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	20,078,266	19,330,225
売上原価	16,239,666	15,508,631
売上総利益	3,838,600	3,821,594
販売費及び一般管理費	2,826,741	2,971,082
営業利益	1,011,858	850,512
営業外収益		
受取利息	13,309	11,543
受取配当金	878	775
貸倒引当金戻入額	98	1
補助金収入	16,687	8,010
システムサービス解約収入	11,533	—
生命保険配当金	1,263	1,587
為替差益	—	11,425
投資有価証券売却益	—	20,187
その他	4,083	4,654
営業外収益合計	47,853	58,185
営業外費用		
支払利息	30,373	32,484
システム障害対応費用	40,810	13,574
為替差損	23,911	—
固定資産除却損	5,303	17,086
その他	2,090	297
営業外費用合計	102,489	63,443
経常利益	957,222	845,255
特別利益		
関係会社株式売却益	14,722	—
特別利益合計	14,722	—
特別損失		
減損損失	19,279	35,797
特別損失合計	19,279	35,797
税金等調整前四半期純利益	952,665	809,457
法人税、住民税及び事業税	177,986	267,292
法人税等調整額	93,451	17,040
法人税等合計	271,437	284,332
四半期純利益	681,227	525,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,961	64,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	655,266	460,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	681,227	525,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,467	△8,631
為替換算調整勘定	△158,938	12,295
退職給付に係る調整額	1,187	△836
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,722	—
その他の包括利益合計	△176,941	2,827
四半期包括利益	504,286	527,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,236	462,646
非支配株主に係る四半期包括利益	△39,949	65,306

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

平成29年7月3日付で株式会社エリアの株式を取得し子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	670,887千円	958,324千円
のれんの償却額	15,187千円	30,144千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	88,589	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	88,589	10	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	88,588	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	88,587	10	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円97銭	52円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	655,266	460,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	655,266	460,872
普通株式の期中平均株式数(株)	8,858,947	8,858,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	51円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	138,763
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第3回新株予約権 新株予約権の数 370個 普通株式 37,000株

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年1月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	8,859,000株
② 今回の分割により増加する株式数	8,859,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	17,718,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	44,800,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成30年2月13日
② 基準日	平成30年2月28日
③ 効力発生日	平成30年3月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成30年3月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	645円	323円
第3回新株予約権	1,207円	604円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円98銭	26円01銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—	25円61銭

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年3月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
第1条～第5条 (条文省略)	第1条～第5条 (現行どおり)
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>22,400,000株</u> とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>44,800,000株</u> とする。
第7条～第43条 (条文省略) (新設)	第7条～第43条 (現行どおり) 附則 第6条の変更の効力発生日は、 <u>2018年3月1日</u> とする。なお、本附則は、効力発生日をもって削除する。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 平成30年3月1日

(子会社の設立)

当社は、平成30年1月30日開催の取締役会において、タイに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、成長著しいアセアン地域での更なる業容拡大及び新規受注案件の獲得を目指し、安定した経済成長が期待できるタイに現地法人を設立することを決定いたしました。

当社の連結子会社であるVinx Malaysia Sdn. Bhd. (日本名称：ヴィンクス マレーシア) は、既にアセアン地域において主に日系流通・サービス業向けに事業展開を行っております。

今後は、アセアン地域における当社グループの中核企業である同社との相互連携を深めグローバル体制の強化を図るとともに、顧客ニーズに対応したITサービスを一層向上させ、当社グループにおけるアセアン事業の発展を着実に推進してまいります。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 商号 : VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co., Ltd. (予定)
(日本名称：ヴィンクス タイランド、略称：VTC)
- (2) 本店所在地 : Soi Prasarnmitr (Sukhumvit 23), Sukhumvit Road,
North Klongtoey, Wattana, Bangkok 10110, Thailand
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 岩見 義朗
- (4) 事業内容 : ソフトウェア開発、貿易及び投資支援
- (5) 資本金 : 2,000万タイバーツ (約6,900万円 : 1タイバーツ=3.47円にて換算)
- (6) 設立年月日 : 平成30年2月 (予定)
- (7) 決算期 : 12月31日
- (8) 従業員数 : 4名 (予定)
- (9) 出資比率 : 株式会社ヴィンクス 100%

2 【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、中間配当について次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 88,587千円

(2) 1株当たり配当金 10円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月11日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

株式会社ヴィンクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年1月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。